【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年２月14日
【四半期会計期間】	第54期第３四半期（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大畑 榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長　伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長　伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第３四半期 連結累計期間	第54期 第３四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（千円）	38,960,721	44,308,646	54,184,118
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△725,664	724,516	△496,392
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	△656,729	348,152	△640,960
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△641,614	353,377	△593,691
純資産額（千円）	20,106,516	20,100,607	20,154,439
総資産額（千円）	55,011,309	51,944,446	53,637,497
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△54.85	29.08	△53.53
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	36.4	38.5	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,025,557	2,805,016	△2,661,437
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△240,522	△338,550	△321,896
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,890,185	△763,214	2,483,194
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,372,305	3,021,710	1,268,595

回次	第53期 第３四半期 連結会計期間	第54期 第３四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	6.39	49.24

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．第53期第３四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第54期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５．四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、長引く円高等から、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、昨年末の政権交代をきっかけに円高の修正や株価も回復しており、景気回復への期待感は高まっております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は長期に渡り低迷しておりましたが、昨年３月頃にはようやく底入れとなり反転の兆しを見せていたものの、６月には鋼材需要の低迷等を理由に、国内鉄鋼メーカーは出荷価格の大幅な値下げに踏切り、その発表に呼応し市況は再び下落傾向となり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下にありまして当社グループは、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、東日本大震災の復興需要につきましては道路や橋などの社会インフラ整備や原発事故対応等が中心となっており、詳細な復興計画策定の遅れ等から、建築物件等による本格的な鋼材需要には至っておらず、また、民間設備投資は緩やかに持ち直しの兆しはあるものの本格的な鋼材需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われます。この様な状況ではありますが、鋼材の販売・加工事業につきましては各支店の地道な営業活動に加え、大型物件の材料受注等もあり販売量、販売金額共に前年同期を大幅に上回る事ができました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、建築関連の民間設備投資はこのところ回復傾向となっており、物件情報等は増加しているものの、受注競争は引き続き厳しいものとなっております。工事売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は順調に進捗しており随時売上計上される事に加え、中小物件の完成もあり売上高は大幅に増加となりました。これらの結果から当第３四半期連結累計期間の売上高は44,308百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は昨年６月頃から一貫して下げ続けておりますが、市況の下落率は徐々に低下しており、在庫の入れ替えも進み収益率は改善しつつあるものの、収益確保は引き続き厳しい状況が続いております。また、鉄骨工事請負事業におきましても、鉄骨加工単価は歴史的な低水準からは若干回復しつつあるものの、収益性の低い物件も散見され、グループ各社においてコスト削減の努力は鋭意行っているものの、引き続き厳しいものとなっております。これらの結果から当第３四半期連結累計期間の営業損失は67百万円（前年同期は営業損失475百万円）となりました。また、年末には急速に円高が是正された事から為替差益24百万円、デリバティブ評価益666百万円の発生により経常利益は724百万円（前年同期は経常損失725百万円）、四半期純利益は348百万円（前年同期は四半期純損失656百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、東日本大震災の本格的な復興需要には今しばらく時間を要するものの、建築関連の民間設備投資は緩やかに持ち直しており、鋼材の荷動きも徐々に回復しつつあることから販売量は前年同期を上回る結果となりました。なお、販売金額につきましても市況は下落傾向にありますが、販売量の増加に支えられたことから前年同期を上回る事ができました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、販売量は堅調に推移し前年同期を上回ったものの販売価格は低迷しており販売金額は前年並みとなり、収益につきましても厳しい結果となりました。鋼板類は大型物件の受注により高規格の厚板の販売増から鋼板は販売量・販売金額共に大きな伸びを示した事に加え、引き続き自社製のフラットデッキも増加しており、製造コストの削減と相まって収益に貢献しております。また、コラムは、柱材として使用する中低層の建築物件が比較的少なく、販売量は前年並みとなりましたが、価格低迷から販売金額は前年同期を下回る結果となりました。以上の結果から、売上高は32,401百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は273百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は緩やかに持ち直しており、地方の中小物件は依然として厳しさが残るものの、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件につきましては徐々に案件が出てきております。当第３四半期連結累計期間においての受注状況は、第１四半期は順調に推移したものの、このところ目立った物件はなく、受注金額は前年同期に比べ下回っております。

売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は昨年受注の超大型物件が順調に進捗していることに加え、工事完成基準適用の中小物件も多くの物件が完成を迎えております。以上の結果から、売上高は11,718百万円（前年同期比81.0%増）と大幅な増加となりましたが、受注競争の激化から収益は厳しく、各鉄骨加工子会社において原価割れの工事が散見された事に加え、一部の不採算工事に対する工事損失引当金の計上等もあり営業損失は230百万円（前年同期は営業損失486百万円）となりました。

③ その他

その他は、倉庫業及び運送業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を大幅に上回りましたが、燃料費や傭車費の増加から収益につきましては厳しいものとなりました。倉庫業につきましては前年並みとなり堅調に推移いたしました。これらにより売上高は188百万円（前年同期比62.0%増）、営業利益は34百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は51,944百万円（前連結会計年度末は53,637百万円）となり、1,693百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金は1,798百万円増加したものの、在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少1,692百万円、原材料及び貯蔵品の減少881百万円等によるものであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は31,843百万円（前連結会計年度末は33,483百万円）となり、1,639百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少1,448百万円、短期借入金の減少499百万円、長期通貨オプションの減少471百万円及び工事進捗に伴う未成工事受入金増加542百万円等によるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は20,100百万円（前連結会計年度末は20,154百万円）となり、53百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少59百万円であります。この結果、当第３四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,753百万円増加し、当第３四半期連結累計期間末には3,021百万円（前年同期比120.2%増）となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,805百万円（前年同期は3,025百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益729百万円、売上債権の減少額512百万円、たな卸資産の減少額2,759百万円及び未成工事受入金の増加額542百万円がありましたが、仕入債務の減少額1,669百万円、デリバティブ評価益666百万円等により一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金338百万円（前年同期比40.8%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出384百万円がありましたが、保険積立金払戻による収入145百万円により一部相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は763百万円（前年同期は2,890百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少額499百万円と配当金の支払額239百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年10月１日～平成24年12月31日	－	12,215,132	－	3,948,829	－	4,116,979

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　241,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,971,600	119,716	－
単元未満株式	普通株式　1,632	－	－
発行済株式総数	12,215,132	－	－
総株主の議決権	－	119,716	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市清水区三保387番地7	241,900	－	241,900	1.98
計	－	241,900	－	241,900	1.98

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長兼経理部長	取締役	経理部長	伏見 好史	平成24年６月29日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,576	3,136,690
受取手形及び売掛金	※2 17,046,798	※2 16,912,342
商品及び製品	6,474,681	4,781,852
原材料及び貯蔵品	3,498,594	2,617,021
未成工事支出金	5,222,917	5,102,862
繰延税金資産	400,608	368,799
その他	460,047	427,707
貸倒引当金	△77,900	△58,500
流動資産合計	34,364,323	33,288,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,559,563	12,560,788
減価償却累計額	△6,631,105	△6,896,205
建物及び構築物（純額）	5,928,458	5,664,583
機械装置及び運搬具	5,869,828	5,296,784
減価償却累計額	△5,490,139	△4,918,794
機械装置及び運搬具（純額）	379,688	377,989
土地	10,749,001	10,740,576
リース資産	117,775	161,848
減価償却累計額	△16,183	△40,611
リース資産（純額）	101,591	121,236
建設仮勘定	―	264,579
その他	343,283	340,083
減価償却累計額	△318,483	△320,888
その他（純額）	24,800	19,194
有形固定資産合計	17,183,540	17,188,161
無形固定資産	36,676	40,990
投資その他の資産		
投資有価証券	591,029	597,626
関係会社株式	9,500	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	590,580	506,054
繰延税金資産	403,163	123,126
その他	862,891	577,400
貸倒引当金	△442,583	△417,065
投資その他の資産合計	2,052,957	1,426,517
固定資産合計	19,273,174	18,655,669
資産合計	53,637,497	51,944,446

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,444,860	7,996,663
短期借入金	17,999,077	17,499,914
リース債務	25,430	38,459
未払法人税等	41,274	55,080
賞与引当金	66,800	17,300
役員賞与引当金	43,800	24,625
未成工事受入金	2,074,379	2,616,606
その他	782,918	1,213,148
流動負債合計	30,478,541	29,461,798
固定負債		
リース債務	66,877	73,646
繰延税金負債	442,099	441,927
退職給付引当金	977,593	1,009,056
役員退職慰労引当金	584,562	466,519
負ののれん	426,579	355,483
通貨オプション	471,396	―
その他	35,407	35,407
固定負債合計	3,004,517	2,382,040
負債合計	33,483,058	31,843,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	12,191,199	12,132,142
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,052,537	19,993,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,238	27,048
その他の包括利益累計額合計	23,238	27,048
少数株主持分	78,663	80,078
純資産合計	20,154,439	20,100,607
負債純資産合計	53,637,497	51,944,446

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	38,960,721	44,308,646
売上原価	35,535,909	40,593,959
売上総利益	3,424,811	3,714,686
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	937,791	973,661
貸倒引当金繰入額	76,627	―
給料手当及び賞与	1,089,891	1,129,476
賞与引当金繰入額	12,648	12,970
役員賞与引当金繰入額	32,850	24,625
退職給付費用	62,473	59,383
役員退職慰労引当金繰入額	24,405	20,043
減価償却費	270,677	232,906
その他	1,392,905	1,328,741
販売費及び一般管理費合計	3,900,269	3,781,807
営業損失（△）	△475,458	△67,121
営業外収益		
受取利息	4,143	2,713
受取配当金	10,426	10,565
仕入割引	17,360	20,859
受取賃貸料	18,989	17,584
為替差益	―	24,908
デリバティブ評価益	―	666,079
負ののれん償却額	71,096	71,096
貸倒引当金戻入額	―	24,133
役員退職慰労引当金戻入額	―	54,183
その他	48,285	37,009
営業外収益合計	170,302	929,133
営業外費用		
支払利息	75,802	82,937
為替差損	199,696	―
デリバティブ評価損	90,583	―
保険解約損	―	19,711
その他	54,426	34,847
営業外費用合計	420,508	137,496
経常利益又は経常損失（△）	△725,664	724,516
特別利益		
補助金収入	4,816	5,816
特別利益合計	4,816	5,816

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	289	500
特別損失合計	289	500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△721,137	729,833
法人税、住民税及び事業税	48,562	50,791
法人税等調整額	△108,389	329,496
法人税等合計	△59,827	380,288
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△661,310	349,545
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4,580	1,392
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△656,729	348,152

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△661,310	349,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,695	3,832
その他の包括利益合計	19,695	3,832
四半期包括利益	△641,614	353,377
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△637,004	351,962
少数株主に係る四半期包括利益	△4,610	1,414

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△721,137	729,833
減価償却費	480,872	388,670
負ののれん償却額	△71,096	△71,096
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,409	△84,395
賞与引当金の増減額（△は減少）	△83,608	△49,500
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,300	△19,175
退職給付引当金の増減額（△は減少）	812	31,073
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24,405	△118,043
受取利息及び受取配当金	△14,569	△13,279
支払利息	75,802	82,937
為替差損益（△は益）	17,556	△46,524
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	289	500
有形固定資産売却損益（△は益）	△554	△3,684
有形固定資産除却損	1,278	858
無形固定資産除却損	―	2,597
デリバティブ評価損益（△は益）	90,583	△666,079
保険解約損益（△は益）	△11,511	19,711
補助金収入	△4,816	△5,816
売上債権の増減額（△は増加）	54,077	512,510
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,628,607	2,759,765
その他の流動資産の増減額（△は増加）	94,378	154,183
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,008,482	△1,669,547
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,981	303,144
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,732,912	542,226
その他の流動負債の増減額（△は減少）	165,904	131,198
その他	△11,346	△3,939
小計	△2,866,551	2,908,128
利息及び配当金の受取額	14,526	13,356
利息の支払額	△76,254	△85,324
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△142,481	△36,961
補助金の受取額	45,202	5,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,025,557	2,805,016

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,980	△149,980
定期預金の払戻による収入	104,980	104,980
有形固定資産の取得による支出	△95,620	△384,129
有形固定資産の売却による収入	34,298	43,011
投資有価証券の取得による支出	△1,033	△1,016
短期貸付金の増減額（△は増加）	9,700	△50
長期貸付けによる支出	△225,365	△10,086
長期貸付金の回収による収入	86,985	1,170
保険積立金の積立による支出	△28,186	△80,277
保険積立金の払戻による収入	32,578	145,092
その他	△53,879	△7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,522	△338,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,199,684	△499,162
配当金の支払額	△299,449	△239,145
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,049	△24,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,890,185	△763,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,556	46,524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△393,452	1,749,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,757	1,268,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	3,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,372,305 ※1	3,021,710 ※1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間において、非連結子会社でありました株式会社アイ・テックストラクチャーは、重要性が増したことから第２四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	6,148,326千円	5,620,762千円

※２．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形	166,489千円	180,086千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	1,427,285千円	3,136,690千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△54,980	△114,980
現金及び現金同等物	1,372,305	3,021,710

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	299,329	25	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	239,463	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,371,692	6,472,774	38,844,466	116,254	38,960,721	－	38,960,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,277,396	15,829	2,293,225	1,341,723	3,634,949	△3,634,949	－
計	34,649,089	6,488,603	41,137,692	1,457,978	42,595,671	△3,634,949	38,960,721
セグメント利益又は損失（△）	258,036	△486,929	△228,893	45,535	△183,357	△292,100	△475,458

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△292,100千円には、セグメント間取引消去△86,713千円、全社費用△205,387千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,401,794	11,718,568	44,120,363	188,282	44,308,646	－	44,308,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,913,982	70,317	1,984,299	1,373,914	3,358,213	△3,358,213	－
計	34,315,777	11,788,885	46,104,662	1,562,196	47,666,859	△3,358,213	44,308,646
セグメント利益又は損失（△）	273,216	△230,122	43,094	34,869	77,963	△145,084	△67,121

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△145,084千円には、セグメント間取引消去99,573千円、全社費用△244,658千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成24年３月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	62,448	―	△818	△818
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	4,609,632	3,056,124	382,340	382,340
	売建				
	プット				
	米ドル	10,641,414	7,134,078	△924,470	△924,470
	合計	15,313,494	10,190,202	△542,947	△542,947

（注）１．時価の算定方法

(1) 為替予約取引は、先物為替相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当第３四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	37,419	―	1,523	1,523
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	3,444,501	2,091,225	421,936	421,936
	売建				
	プット				
	米ドル	8,010,912	4,904,040	△300,328	△300,328
	合計	11,492,832	6,995,265	123,131	123,131

（注）１．時価の算定方法

(1) 為替予約取引は、先物為替相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△54円85銭	29円08銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△656,729	348,152
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△656,729	348,152
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,973	11,973

（注）１．前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月13日

株式会社アイ・テック
　取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 秀俊　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。